

# 令和4年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	東京都		市町村類型	特別区	指定団体等の指定状況		区分	令和4年度(千円)	令和3年度(千円)	区分	令和4年度(千円・%)	令和3年度(千円・%)		
	財政健全化等				歳入総額	歳出総額		実質収支	実質収支比率					
市町村名	杉並区		地方交付税種地	0-	財源超過	×	歳入歳出差引	12,856,343	13,542,642	(※1)	(79.8)	(82.8)		
人口	令和2年国調(人)	591,108	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	-3,003,158	1,550,935	公債費負担比率	1.6	1.9		
	平成27年国調(人)	563,997			近畿	×	積立金	9,201,974	21,072,622	健全化判断比率				
	増減率(%)	4.8			山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-	-	
住民基本台帳人口(※7)	令05.01.01(人)	570,786	第1次	区分	令和2年国調	平成27年国調	低開発	×	積立金取崩し額	355,789	13,355,444	連結実質赤字比率	-	-
	うち日本人(人)	553,865			463	469	指数表選定	○	実質単年度収支	5,843,027	9,268,113	実質公債費比率	-5.0	-5.2
	令04.01.01(人)	569,703	第2次		26,961	27,407			基準財政収入額	71,275,330	70,604,104	資金不足比率(※4)		
	うち日本人(人)	554,500			11.1	12.6			基準財政需要額	120,502,507	116,393,157			
	増減率(%)	0.2	第3次		216,291	189,732			標準税収入額等	131,968,658	127,632,072			
	うち日本人(%)	-0.1			88.7	87.2			経常経費充当一般財源等	110,727,233	110,539,378			
面積(km <sup>2</sup> )	34.06							歳入一般財源等	159,373,266	166,344,017				
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	17,355													
世帯数(世帯)	336,339													
職員の状況(※8)														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	32,672,367	33,020,187			
	市区町村長	1	11,130		一般職員	3,305	9,756,360	2,952	うち公的資金	23,319,213	23,527,390			
	副市区町村長	2	8,919		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	32,672,367	33,020,187			
	教育長	1	7,644		うち技能労務職員	290	886,820	3,058	債務負担行為額(支出予定額)	35,606,254	42,191,096			
	議会議長	1	8,560		教育公務員	102	347,862	3,410	収益事業収入	500,000	300,000			
	議会副議長	1	7,746		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-			
	議会議員	46	5,957		合計	3,407	10,104,222	2,966	財政調整基金	57,405,010	48,558,825			
					ラスパレス指数			99.0	積立金現在高	23,054	21,202			
									減債基金	24,051,195	18,025,244			
									その他特定目的基金					
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧							(※3)		
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名					
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険事業会計				(5) 特別区人事・厚生事務組合		(10) 杉並区スポーツ振興財団						
		(3) 介護保険事業会計				(6) 特別区競馬組合		(11) 杉並区障害者雇用支援事業団						
		(4) 後期高齢者医療事業会計				(7) 東京二十三区清掃一部事務組合		(12) 杉並区土地開発公社				○		
						(8) 東京都後期高齢者医療広域連合(一般会計)		(13) 下井草駅整備						
						(9) 東京都後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)		(14) 杉並区成年後見センター						

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補償(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※8: 職員の状況については、令和4年度地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	69,572,837	29.7	69,572,837	50.2	普通税	69,552,844	100.0	-	
地方譲与税	789,376	0.3	789,376	0.6	法定普通税	69,552,844	100.0	-	
利子割交付金	238,535	0.1	238,535	0.2	市町村民税	66,214,291	95.2	-	
配当割交付金	1,268,322	0.5	1,268,322	0.9	個人均等割	1,195,140	1.7	-	
株式等譲渡所得割交付金	972,407	0.4	972,407	0.7	所得割	65,019,151	93.5	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	-	-	-	
地方消費税交付金	13,702,857	5.8	13,702,857	9.9	法人税割	-	-	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	-	-	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	-	-	-	
自動車取得税交付金	35	0.0	35	0.0	軽自動車税	213,074	0.3	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	3,125,479	4.5	-	
自動車税環境性能割交付金	197,939	0.1	197,939	0.1	鉱産税	-	-	-	
法人事業税交付金	-	-	-	-	特別土地保有税	-	-	-	
地方特例交付金等	340,887	0.1	340,887	0.2	法定外普通税	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	340,887	0.1	340,887	0.2	目的税	19,993	0.0	-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	-	-	-	-	法定目的税	19,993	0.0	-	
地方交付税	-	-	-	-	入湯税	-	-	-	
普通交付税	-	-	-	-	事業所税	-	-	-	
特別交付税	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	
(一般財源計)	87,083,195	37.1	87,083,195	62.8	法定外目的税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	45,958	0.0	45,958	0.0	旧法による税	-	-	-	
分担金・負担金	1,905,119	0.8	-	-	合計	69,572,837	100.0	-	
使用料	3,742,484	1.6	1,808,958	1.3					
手数料	776,454	0.3	-	-					
国庫支出金	47,084,918	20.1	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	51,370,044	21.9	49,227,177	35.5					
都道府県支出金	21,112,235	9.0	-	-					
財産収入	512,451	0.2	365,188	0.3					
寄附金	39,929	0.0	-	-					
繰入金	3,125,830	1.3	-	-					
繰越金	13,542,642	5.8	-	-					
諸収入	2,199,826	0.9	172,008	0.1					
地方債	2,025,700	0.9	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	-	-	-	-					
歳入合計	234,566,785	100.0	138,702,484	100.0					

歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	879,000	0.4	-	879,000	
総務費	34,371,391	15.5	1,126,365	31,898,835	
民生費	118,792,122	53.6	2,584,584	65,555,183	
衛生費	24,292,337	11.0	159,101	14,283,344	
労働費	495,329	0.2	-	467,611	
農林水産業費	104,283	0.0	-	99,123	
商工費	1,524,704	0.7	11,130	1,124,494	
土木費	11,912,009	5.4	4,881,212	8,770,401	
消防費	964,732	0.4	386,838	900,938	
教育費	25,814,475	11.6	5,585,266	19,979,306	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	2,560,060	1.2	-	2,558,688	
諸支出名	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	221,710,442	100.0	14,734,496	146,516,923	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	108,827,686	49.1	62,614,958	60,561,080	43.7
人件費	36,251,977	16.4	33,640,086	32,238,465	23.2
うち職員給	22,008,657	9.9	20,849,177	-	-
扶助費	70,019,991	31.6	26,420,526	25,768,269	18.6
公債費	2,555,718	1.2	2,554,346	2,554,346	1.8
元利償還金	2,555,718	1.2	2,554,346	2,554,346	1.8
内訳	2,373,520	1.1	2,372,148	2,372,148	1.7
うち元金	182,198	0.1	182,198	182,198	0.1
うち利子	-	-	-	-	-
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	98,148,260	44.3	76,013,137	50,166,153	36.2
物件費	47,389,203	21.4	32,584,630	30,739,126	22.2
維持補修費	1,288,116	0.6	910,303	910,303	0.7
補助費等	13,861,333	6.3	10,052,584	5,142,231	3.7
うち一部事務組合負担金	2,484,088	1.1	2,484,088	1,729,090	1.2
繰出金	17,927,835	8.1	14,854,582	13,374,493	9.6
積立金	17,440,416	7.9	17,369,681	-	-
投資・出資金・貸付金	241,357	0.1	241,357	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	14,734,496	6.6	7,888,828	-	-
うち人件費	1,148,702	0.5	1,148,702	-	-
普通建設事業費	14,734,496	6.6	7,888,828	-	-
うち補助	3,148,517	1.4	1,002,688	-	-
うち単独	11,580,904	5.2	6,881,065	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	221,710,442	100.0	146,516,923	-	-

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。



### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

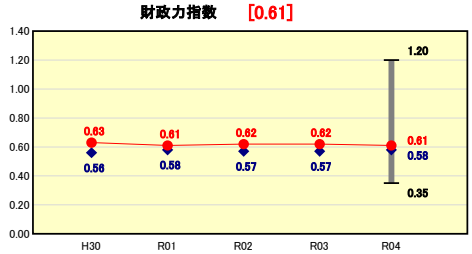
令和4年度 東京都杉並区

人口	570,786	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	553,865	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	34.06	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	-5.0	%
歳入総額	234,566,785	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	221,710,442	千円	市町村類型	H30 特別区 R01 特別区 R02 特別区	
実質収支	10,193,265	千円	(年度毎)	R03 特別区 R04 特別区	
標準財政規模	131,968,658	千円			
地方債現在高	32,672,367	千円			

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
◇ 類似団体内の最大値及び最小値

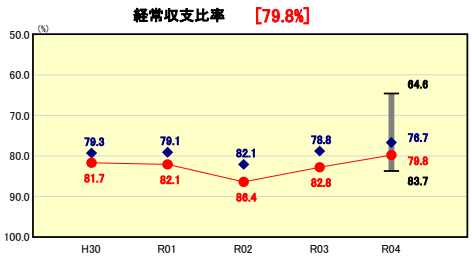
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

#### 財政力



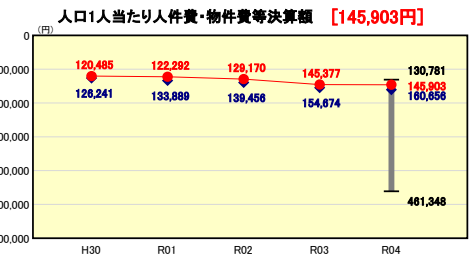
**財政力指数の分析欄**  
 対前年度比0.1減の0.61となった。区は、平成24年3月に策定した「杉並区総合計画」の中で『行財政改革基本方針』を定め、特別区民税等の収納率の向上など歳入の確保に努めるとともに、職員数の削減や事業の民営化・民間委託、区民との協働の推進などにより歳入の効率化に取り組んできた。令和4年2月に新たに策定した「杉並区総合計画」及び『区政経営改革推進基本方針』を令和6年1月に改定したが、財源の確保や、事業運営・執行方法の見直し等に引き続き取り組み、財政の健全化に努める。

#### 財政構造の弾力性



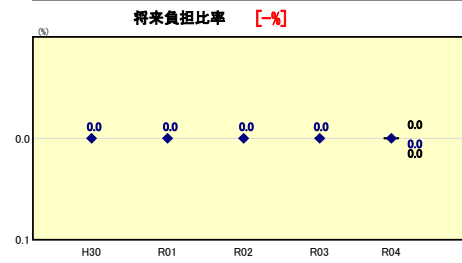
**経常収支比率の分析欄**  
 民間委託の進展に伴う物件費や保育関連経費の増大に伴う扶助費の増により分子である歳出が増となったものの、特別区財政交付金(普通交付金)や特別区税の増収により分母である歳入が増となったことから、対前年度比3.0ポイント減の79.8%となった。『区政経営改革推進基本方針』に示した「財政健全化と持続可能な財政運営を確保するための基本的な考え方」において『行政コスト対税収等比率が100%を超えないよう努める』としているところであり、今度も財政構造の弾力性について留意する。

#### 人件費・物件費等の状況



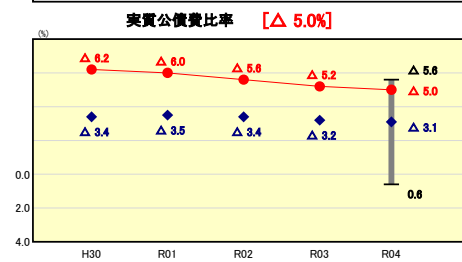
**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 『行財政改革基本方針』等に基づき、職員数の削減、事務事業の見直しや民営化・民間委託、区民・NPOとの協働の推進等を着実に進めてきた結果、類似団体平均に比べ低くなっている。『区政経営改革推進基本方針』に基づき、引き続き経費の抑制に取り組み、効率的な行財政運営に努めていく。

#### 将来負担の状況



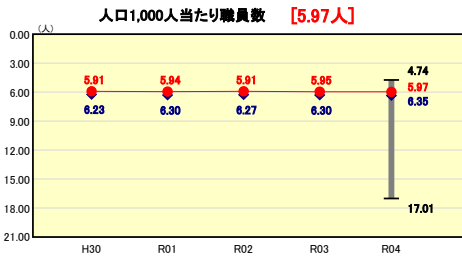
**将来負担比率の分析欄**  
 将来負担比率は、将来負担額よりも充当可能財源等が大きいため、連続して生じていない。

#### 公債費負担の状況



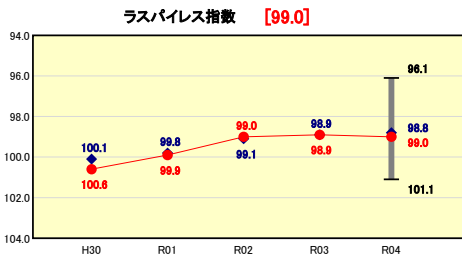
**実質公債費比率の分析欄**  
 老朽施設の改築・改修や公園の整備等の経費の増に伴い、区債残高は増加傾向にあるものの、基金と区債をバランスよく活用した財政運営に努めている結果、類似団体内において上位となっている。今後も、区債は、原則として赤字区債は発行せず、建設債についても、財政状況を踏まえつつ、必要性を十分検討して発行する。また、金利動向等を見据え繰上償還を行い、公債費の軽減に努めていく。

#### 定員管理の状況



**人口1,000人当たり職員数の分析欄**  
 人口千人当たり職員数は、類似団体平均より0.38人少ない5.97人となっている。これは、事務事業の見直し等により、職員数の適正管理に努めてきた結果である。今後も、令和6年1月に新たに策定した『定員管理方針』に基づき、増大する行政需要への対応と組織の活性化を図りつつ、職員数の適正管理に努めていく。

#### 給与水準(国との比較)



**ラスパイレス指数の分析欄**  
 ラスパイレス指数は、職員構成の変動により、前年度から0.1ポイント上昇し99.0となっている。類似団体平均(98.8)、全国市平均(98.7)とほぼ同水準にあるが、引き続き職員給与の適正化に努めていく。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

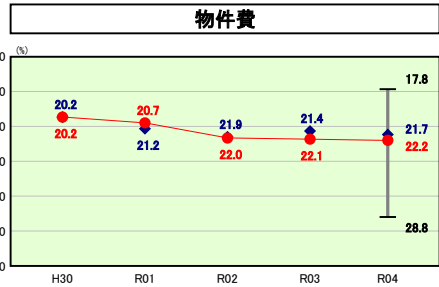
東京都杉並区

## 経常収支比率の分析

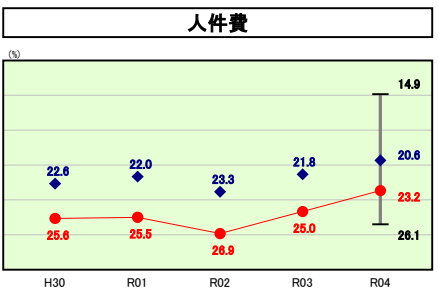
人口	570,786	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	553,865	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	34.06	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	-5.0	%
歳入総額	234,566,785	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	221,710,442	千円	市町村類型	H30 特別区 R01 特別区 R02 特別区	
実質収支	10,193,265	千円	(年度毎)	R03 特別区 R04 特別区	
標準財政規模	131,968,658	千円			
地方債現在高	32,672,367	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

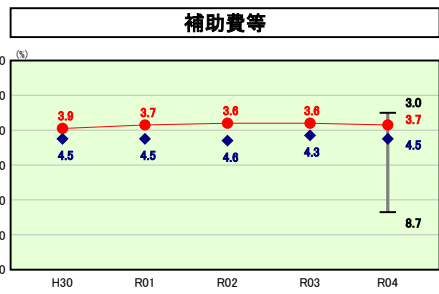
● 当該団体値  
 ◆ 類似団体内平均値  
 T 類似団体内の最大値及び最小値



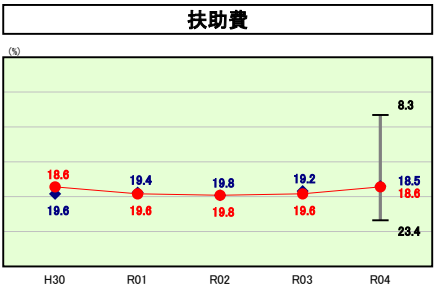
**物件費の分析欄**  
 これまでの民営化・民間委託の推進等により、増加傾向にある。今後は、民間事業者等の専門性やノウハウの活用により、質の高い公共サービスが見込める事業等については、的確な判断のもと、民間委託や指定管理者制度を導入するなど、効率的な行政運営に努めていく。



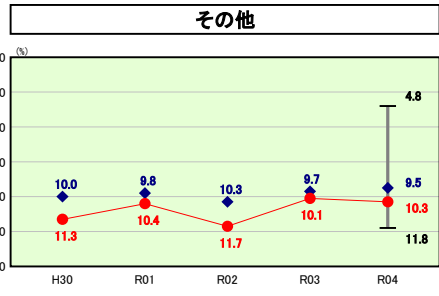
**人件費の分析欄**  
 今後も、事業運営の改善や執行方法の見直し、AI（人口知能）など新たな技術の活用の検討を進めると共に、民間事業者等の専門性やノウハウの活用により、質の高い公共サービスが見込める事業等については、的確な判断のもと、民間委託や指定管理者制度を導入するなど、効率的な行政運営に努めていく。



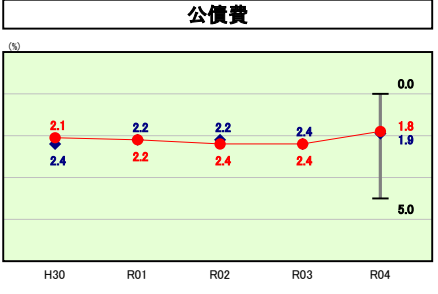
**補助費等の分析欄**  
 補助金については、補助金検証・評価シートや事務事業評価による効果検証を徹底し、絶えず見直しに取り組むとともに、事務の適正執行に努めていく。



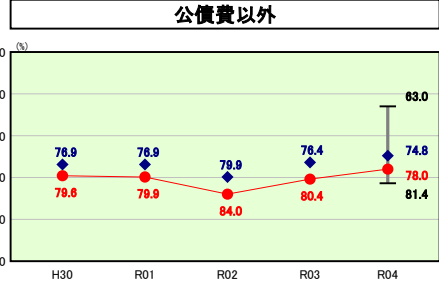
**扶助費の分析欄**  
 「待機児童ゼロ」の継続・「希望する全ての子どもが認可保育所に入所できる環境」を実現するための認可保育所の運営に伴う保育関連経費や、障害者福祉費の増などにより、扶助費は今後も増加することが見込まれる。



**その他の分析欄**  
 特別会計への繰出金の増により、対前年度比0.2ポイント増の10.3%となった。



**公債費の分析欄**  
 「財政健全化と持続可能な財政運営を確保するための基本的な考え方」に基づき、区債の発行にあたっては財政状況を踏まえつつ、必要性を十分検討して行うこととしており、今後とも基金と区債のバランスの取れた活用により、増加する施設の更新需要に対応する。



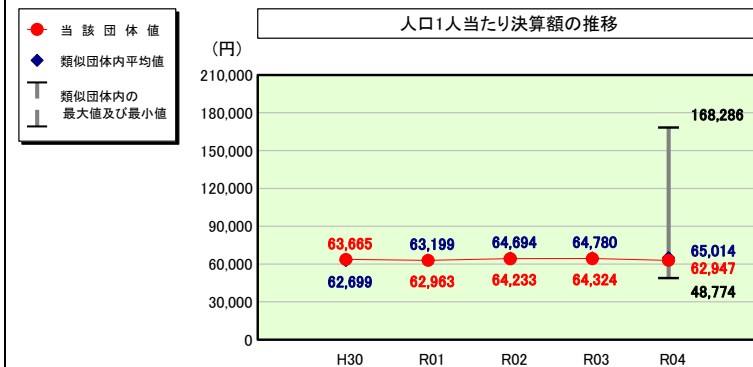
**公債費以外の分析欄**  
 人件費・物件費等の増などにより、類似団体の平均を3.2ポイント上回っている。今後は防災・減災対策や保育待機児童ゼロの継続など足元の行政需要に実質にこたえつつ、事業の効率的な執行により経費の縮減に努める。

## (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

東京都杉並区

### 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

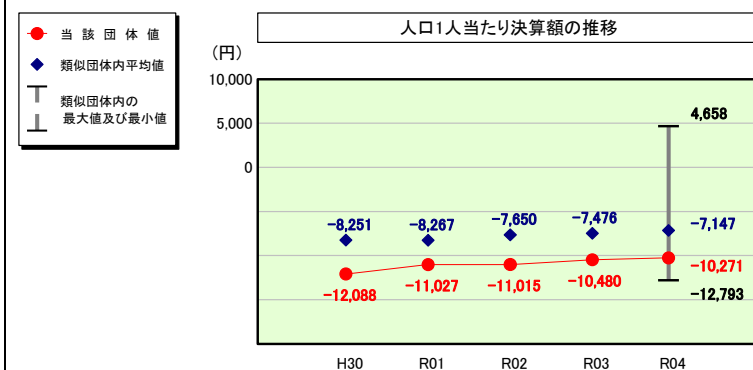
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	36,251,977	63,512	65,050	▲ 2.4
一部事務組合負担金(補助費等)	425,013	745	874	▲ 14.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	-	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	902,390	1,581	2,318	▲ 31.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	1,148,702	2,012	1,495	34.6
▲退職金	▲ 2,798,756	▲ 4,903	▲ 4,722	3.8
合計	35,929,326	62,947	65,014	▲ 3.2

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.97	6.35	▲ 0.38
ラスパイレース指数	99.0	98.8	0.2

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

### 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

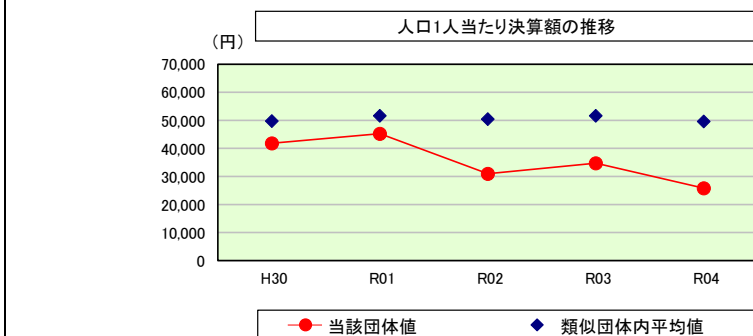


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,361,622	2,386	3,983	▲ 40.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	303,383	532	394	35.0
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	-	-	20	-
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	151,222	265	299	▲ 11.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	565,838	991	1,748	▲ 43.3
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	-	-
▲特定財源の額	▲ 1,371	▲ 2	▲ 12	▲ 83.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 8,243,265	▲ 14,442	▲ 13,579	6.4
合計	▲ 5,862,571	▲ 10,271	▲ 7,147	43.7

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

### (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

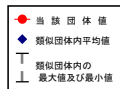
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H30	23,803,386	41,824	▲ 1.1	49,796	6.7	▲ 7.8
うち単独分	18,600,025	32,681	6.1	37,281	14.4	▲ 8.3
R01	25,981,525	45,255	8.2	51,681	3.8	4.4
うち単独分	19,675,187	34,270	4.9	37,226	▲ 0.1	5.0
R02	17,776,031	34,995	▲ 31.5	50,465	▲ 2.4	▲ 29.1
うち単独分	13,234,067	23,076	▲ 32.7	34,193	▲ 8.1	▲ 24.6
R03	19,778,537	34,717	12.0	51,679	2.4	9.6
うち単独分	12,369,807	21,713	▲ 5.9	35,132	2.7	▲ 8.6
R04	14,734,496	25,814	▲ 25.6	49,665	▲ 3.9	▲ 21.7
うち単独分	11,580,904	20,289	▲ 6.6	34,678	▲ 1.3	▲ 5.3
過去5年間平均	20,414,795	35,721	▲ 7.6	50,657	1.3	▲ 8.9
うち単独分	15,091,998	26,406	▲ 6.8	35,702	1.5	▲ 8.3

# (5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

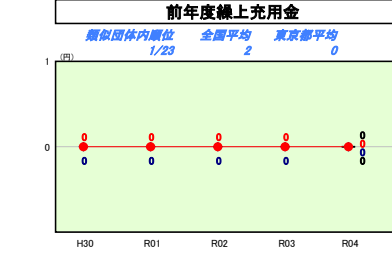
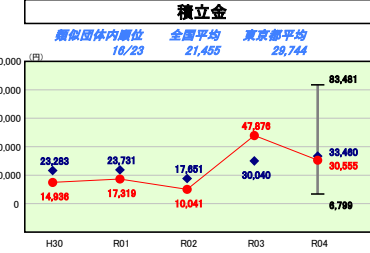
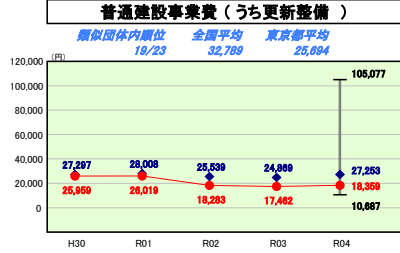
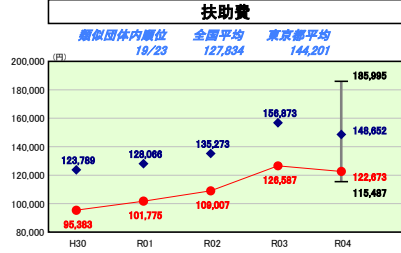
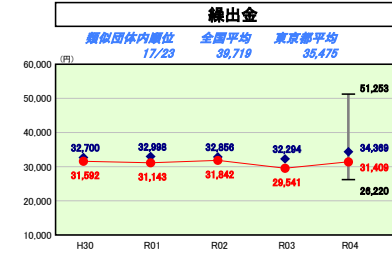
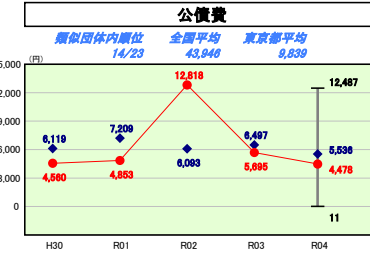
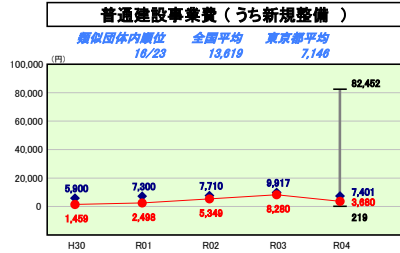
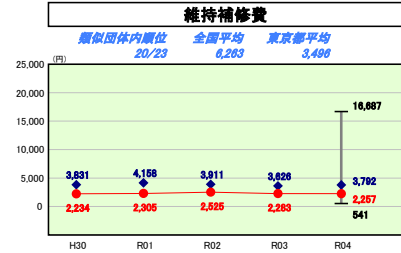
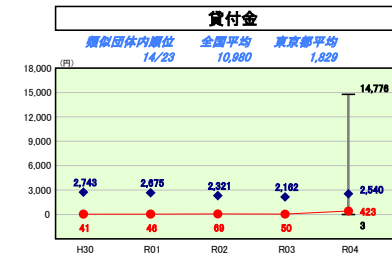
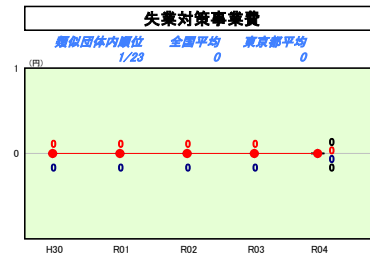
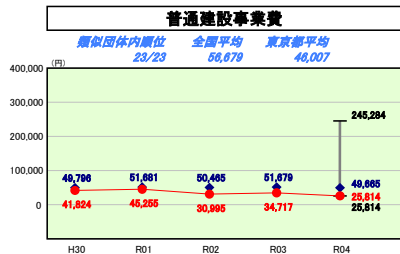
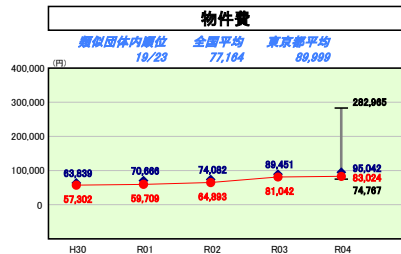
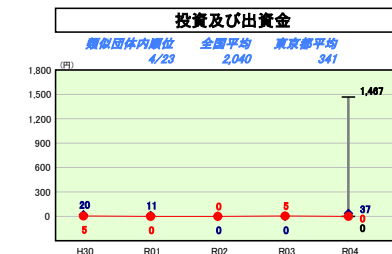
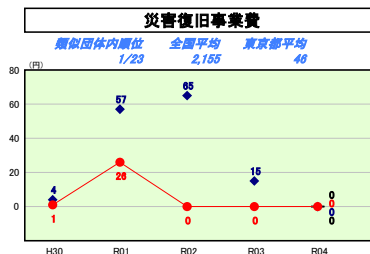
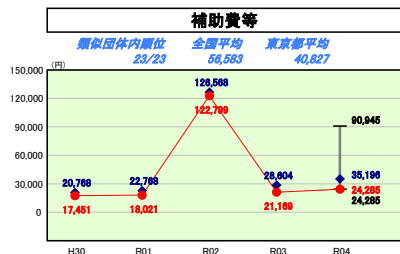
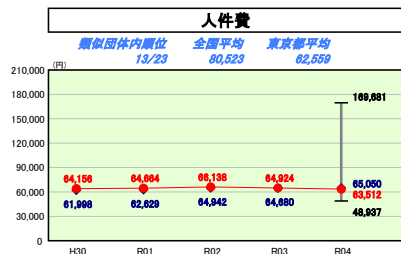
令和4年度

東京都杉並区

人口	570,786人 (R6.1.1現在)	実赤字比率	- %
うち日本人	563,865人 (R6.1.1現在)	連結実赤字比率	- %
面積	34.06 km <sup>2</sup>	実公債費比率	-5.0 %
総人口	234,566,785千円	将来負担比率	- %
総面積	221,710,442千円	市町村類型	H30 特別区 R01 特別区 R02 特別区
総人口	10,193,285千円	(年度毎)	R03 特別区 R04 特別区
総面積	131,868,658千円		
総人口	32,672,367千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



## 性質別歳出の分析

歳出決算総額は、住民一人当たり388,430円となり、前年度より25,459円の減となっている。  
 これは、国事業の子育て世帯への臨時特別給付金事業の実質的な終了による扶助費の減やコロナワクチン接種経費の減などによるものである。  
 また、令和3年度は、国庫支出金の歳入により生じた一般財源の残や、特別区税や特別区財政交付金(普通交付金)など歳入が当初想定を上回った財源を基金に積み立てたため、積立金は対前年度比では大幅減となっている。  
 なお、公債費は、令和3年度で償還を終えたもの(平成13年度発行公債60億円)があり、減となっている。  
 今後も、保育関連経費や障害者施策など扶助費の増や老朽施設の改築・改修経費など歳出増が見込まれるが、区民サービスの向上を図りつつ、より効率的な行政運営に努めていく。

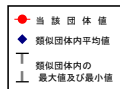


# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

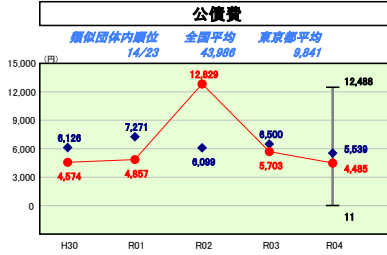
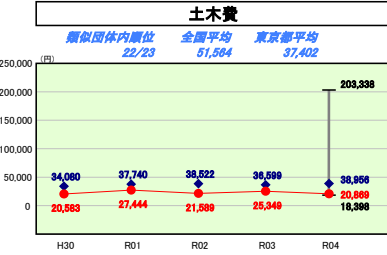
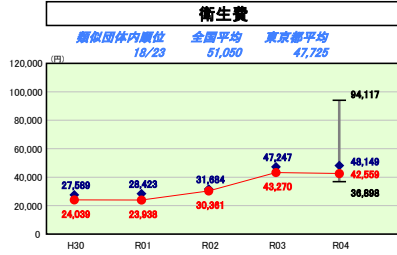
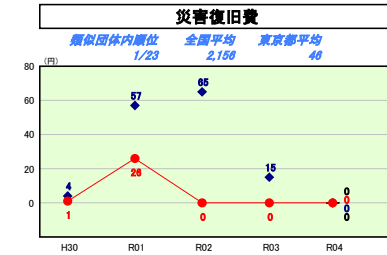
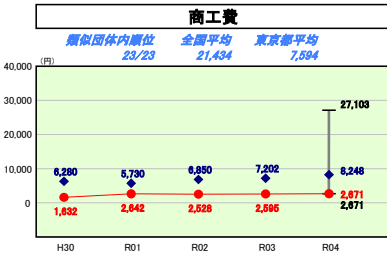
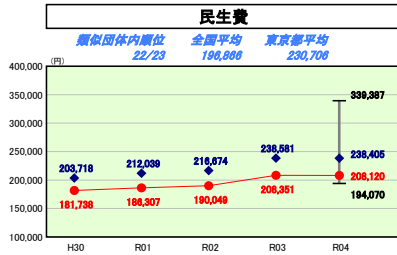
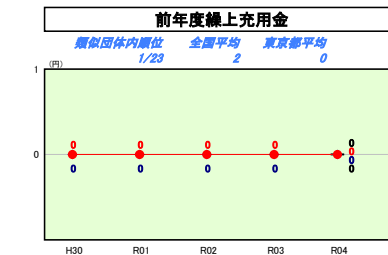
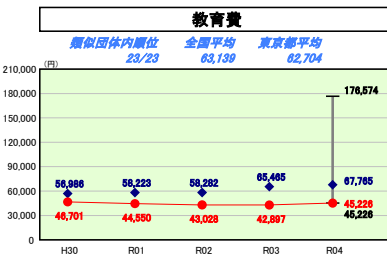
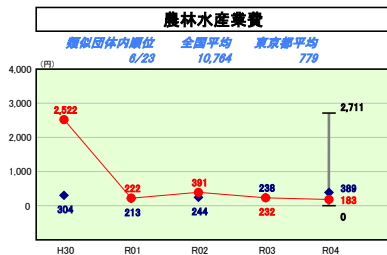
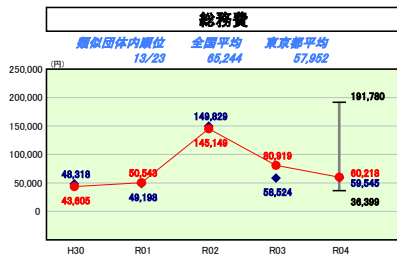
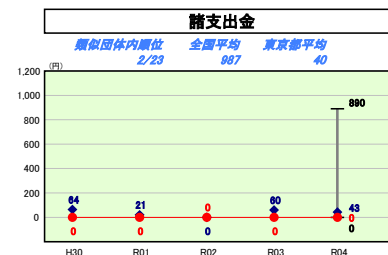
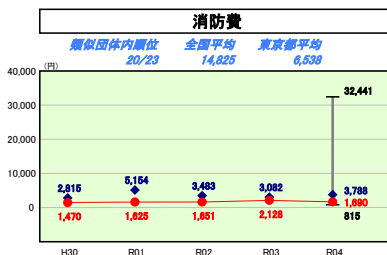
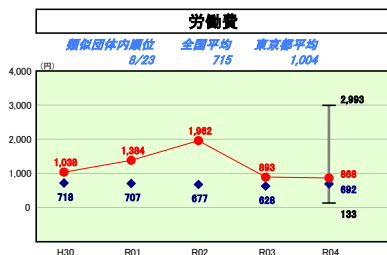
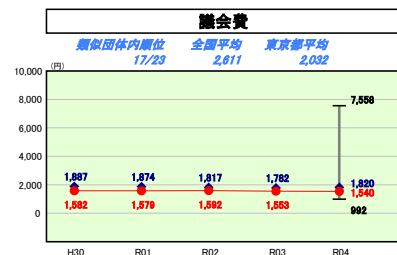
令和4年度

東京都杉並区

人口	570,786人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	563,865人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	34.08 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	-5.0%
総人口	234,566,785円	将来負担比率	-%
総収入	221,710,442円	市町村類型	H30 特別区 R01 特別区 R02 特別区
総支出	10,193,285円	(年度毎)	R03 特別区 R04 特別区
標準財政規模	131,868,658円		
地方債現在高	32,672,367円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



## 目的別歳出の分析

住民一人当たりコスト388,430円のうち、最も大きい民生費は、令和4年度は国事業の子育て世帯への臨時特別給付金事業の実質的な終了により減となっているが、保育関連経費などの増によりこの間右肩上がりの傾向となっている。  
 2番目に大きい総務費は、令和3年度に、国庫支出金の歳入により生じた一般財源の残や、特別区税や特別区財政交付金（普通交付金）など歳入が当初想定を上回った財源を財政調整基金に積み立てたため、反動減により、対前年度比20,701円の大減となっている。  
 また、衛生費は、対前年度比微減となっているが、コロナワクチン接種をはじめとしたコロナ対策経費等により、高い水準となっている。  
 なお、公債費は、令和3年度で償還を終えたもの（平成13年度発行公債60億円）があり、減となっている。

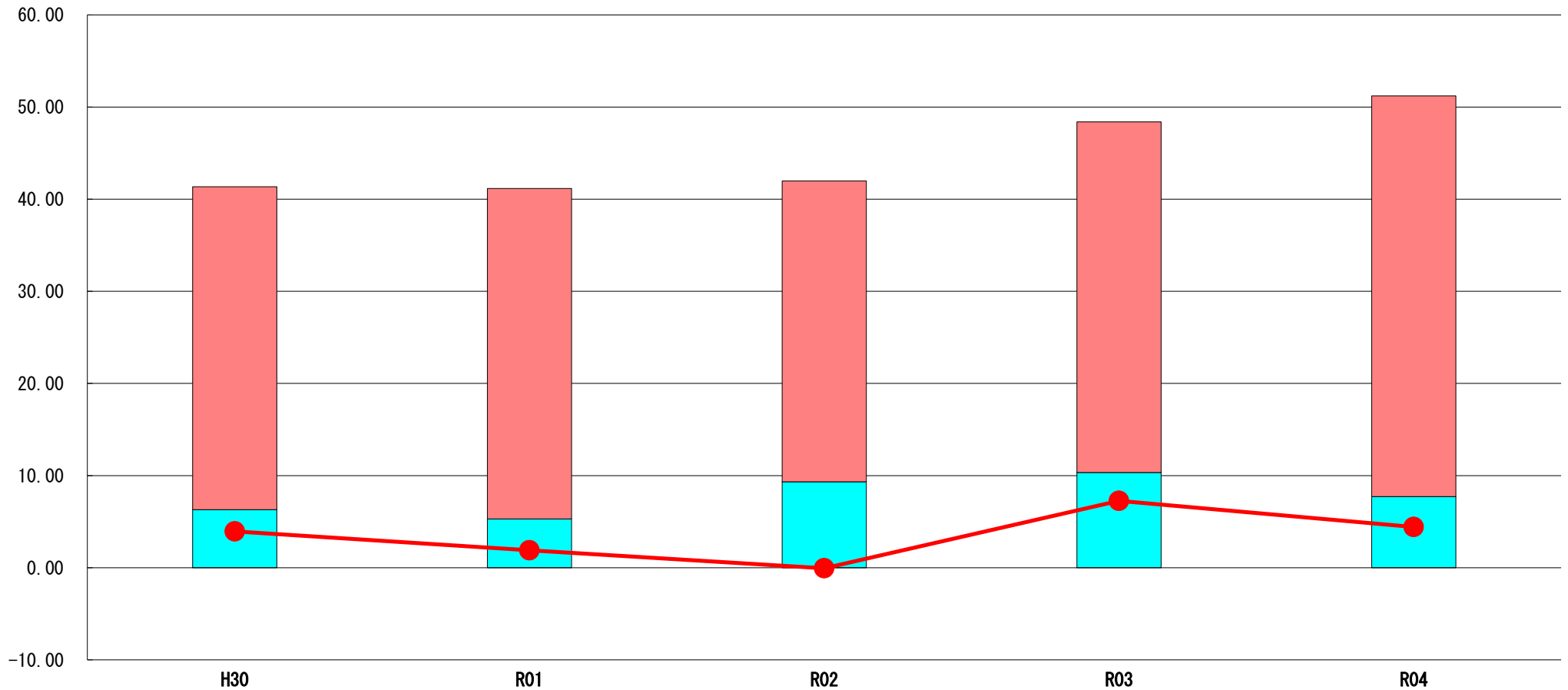


# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




令和4年度

東京都杉並区

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H30	R01	R02	R03	R04
 財政調整基金残高		35.06	35.88	32.67	38.05	43.50
 実質収支額		6.30	5.29	9.32	10.34	7.72
 実質単年度収支		3.94	1.90	▲ 0.06	7.26	4.43

### 分析欄

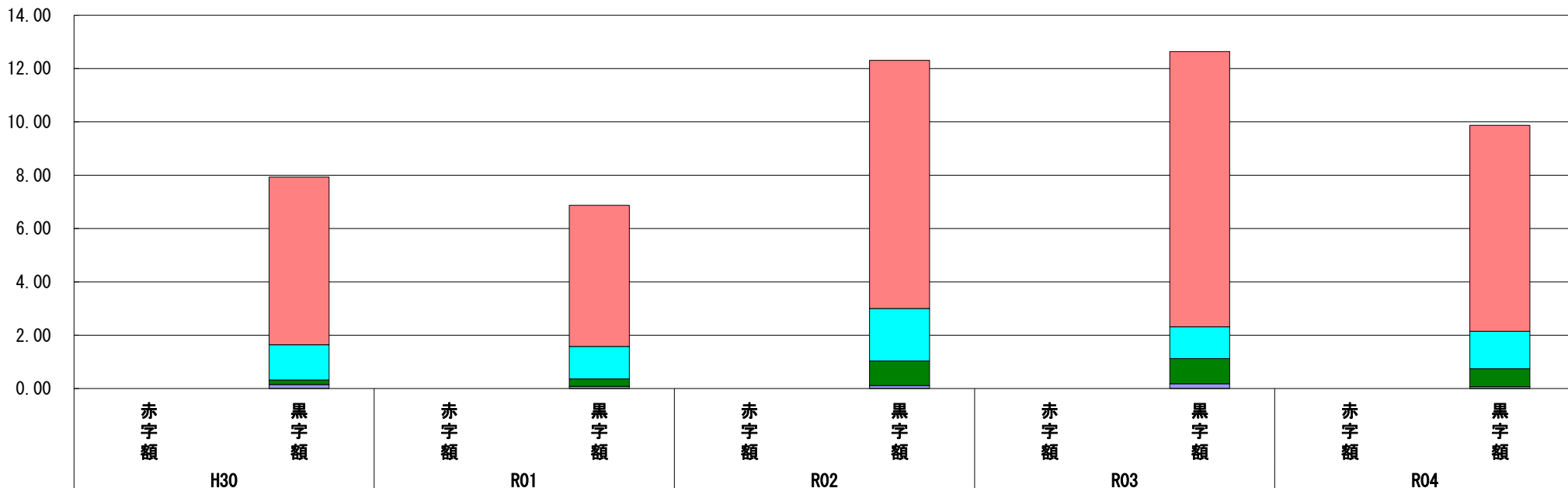
実質収支比率は、分子の実質収支額が増となり、対前年度比2.6ポイント減の7.7%となった。  
 また、財政調整基金残高について、令和2年度はコロナ対策の財源として活用し前年度比減となったものの、令和4年度は一般財源が当初想定を上回った財源を財政調整基金に積み立てた結果、標準財政規模に占める割合は上昇した。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

令和4年度

東京都杉並区

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H30	R01	R02	R03	R04
一般会計		6.29	5.29	9.31	10.33	7.72
介護保険事業会計		1.32	1.22	1.97	1.19	1.41
国民健康保険事業会計		0.17	0.28	0.92	0.94	0.67
後期高齢者医療事業会計		0.15	0.08	0.11	0.18	0.07
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.00	0.00	0.00	-	-

## 分析欄

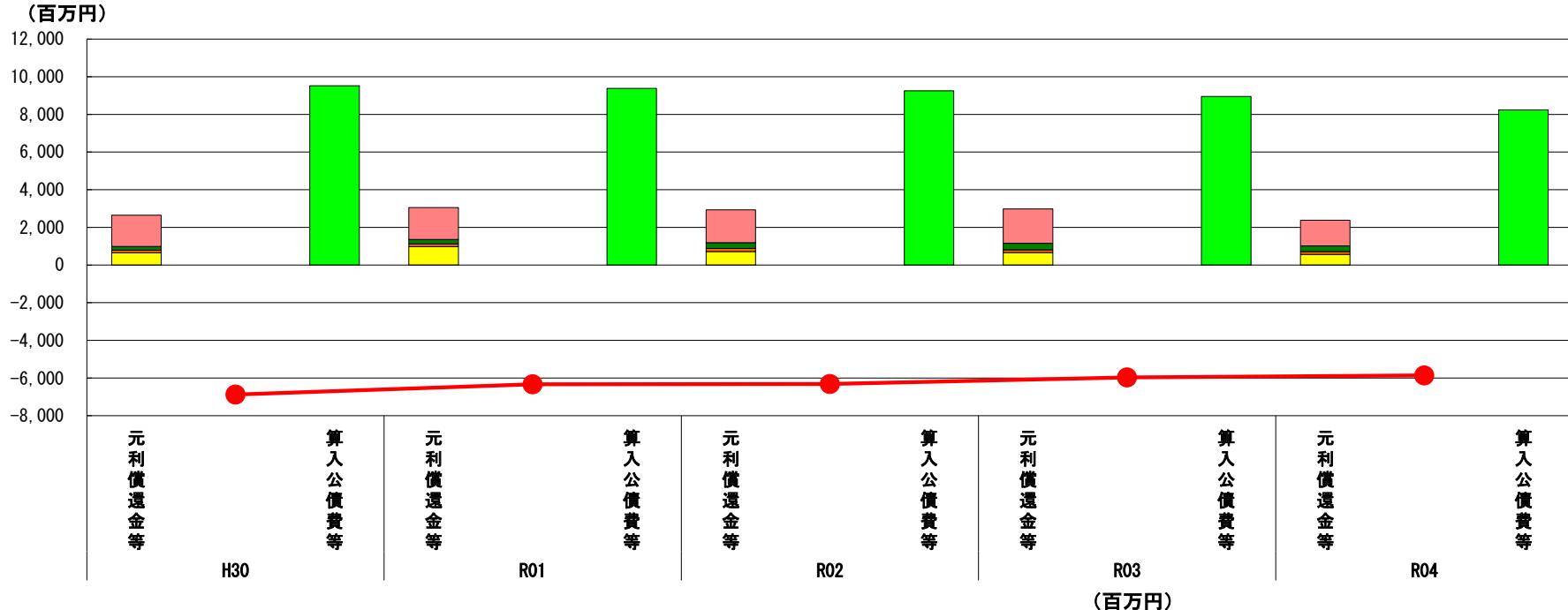
連結実質収支が黒字であるため、連結実質赤字比率は連続して生じていない。

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

東京都杉並区



分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
元利償還金等(A)	元利償還金		1,658	1,700	1,741	1,828	1,362
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		194	233	314	349	303
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	-	-	-	-
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		138	141	158	149	151
	債務負担行為に基づく支出額		656	981	720	658	566
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		9,525	9,386	9,250	8,953	8,244
(A) - (B)	● 実質公債費比率の分子		▲ 6,879	▲ 6,331	▲ 6,317	▲ 5,969	▲ 5,862

**分析欄**

元利償還金等から算入公債費等を差し引いた実質公債費比率の分子は、元利償還金の増などにより、前年度と比べて107百万円増となっている。

区債発行額は、施設の更新需要に対応するため、今後も増加していくことが見込まれるが、基金の活用とのバランスに留意し、引き続き持続可能な財政運営に努めていく。

※1 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※2 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

(参考)

		年度	H30	R01	R02	R03	R04
減債基金積立状況等(注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額(C)		-	13	49	416	491
	前年度末減債基金残高(D)		678	1,631	2,649	3,690	2,607
	前年度末減債基金積立相当額(E)		110	304	524	789	722

**分析欄**

満期一括償還に充てるための積み立てを着実に進めており、積立不足は生じてない。

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

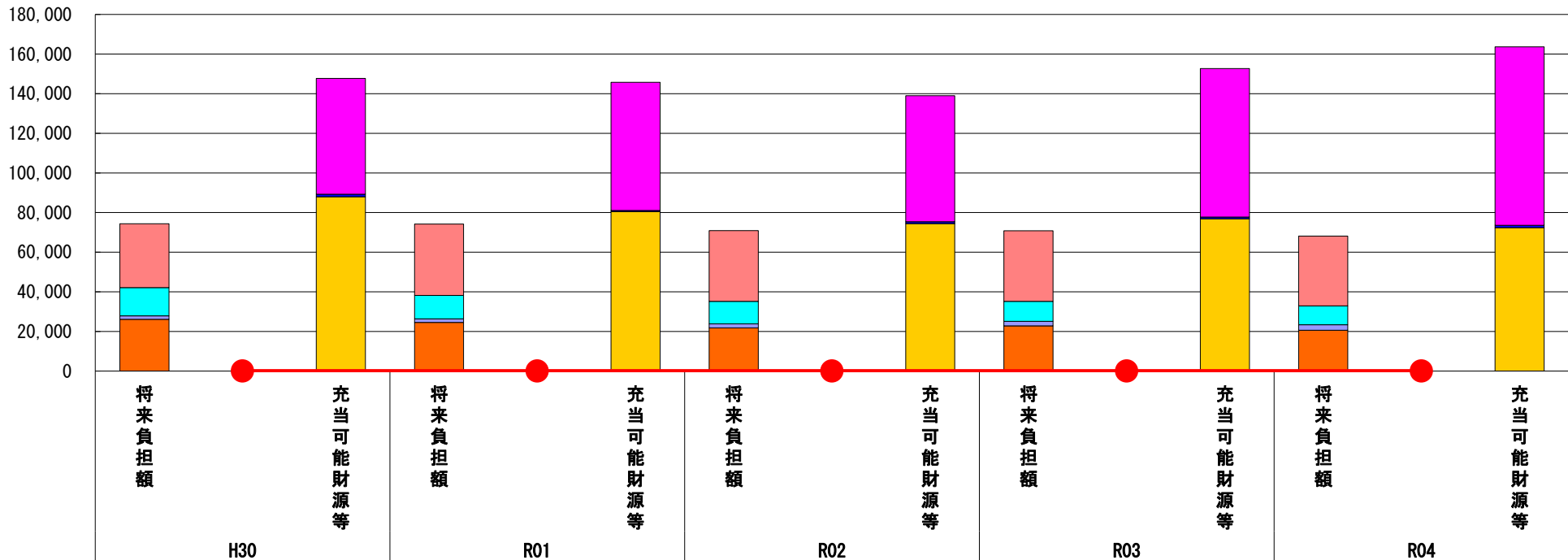
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

東京都杉並区

(百万円)



(百万円)

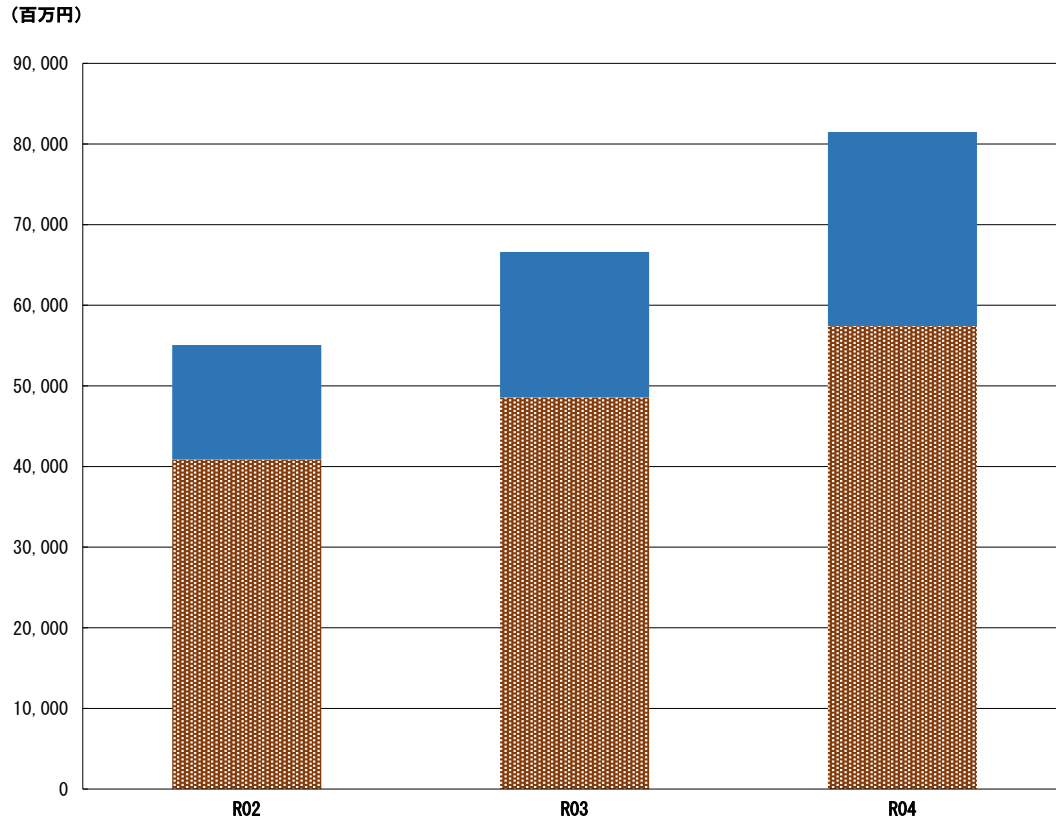
分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		32,239	35,998	35,762	35,606	35,260
	債務負担行為に基づく支出予定額		14,299	11,886	11,297	10,102	9,514
	公営企業債等繰入見込額		-	-	-	-	-
	組合等負担等見込額		1,716	1,755	2,069	2,337	2,789
	退職手当負担見込額		26,124	24,575	21,787	22,775	20,577
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		58,457	64,732	63,559	74,908	90,070
	充当可能特定歳入		1,213	566	926	879	1,120
	基準財政需要額算入見込額		88,014	80,469	74,461	76,868	72,414
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 73,307	▲ 71,554	▲ 68,031	▲ 81,836	▲ 95,463

## 分析欄

将来負担額から充当可能財源等を差し引いた財将来負担比率の分子は、将来負担額よりも充当可能財源等が大きいため、連続してマイナスを示し、将来負担比率は生じていない。

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



(百万円)

区分	年度	R02	R03	R04
財政調整基金		40,842	48,559	57,405
減債基金		19	21	23
その他特定目的基金		14,216	18,025	24,051
施設整備基金		10,874	14,565	20,515
区営住宅整備基金		2,397	2,464	2,483
社会福祉基金		787	803	805
次世代育成基金		104	115	106
みどりの基金		37	55	67
基金残高合計		55,076	66,605	81,479

令和4年度

東京都杉並区

## 基金全体

(増減理由)

基金残高は、平成23年度まで減少傾向にあったが、行財政改革の推進等による財政調整基金への着実な積み立てにより、平成24年度以降は増加に転じている。令和2年度はコロナ対策の財源として財政調整基金を活用したため基金全体でも前年度比減となったものの、令和3・4年度は、一般財源が当初想定を上回った財源等を財政調整基金に積み立てた結果、基金全体でも前年度比増となっている。

(今後の方針)

足元の行政需要に着実に対応するとともに、令和6年1月に改定した『区政経営改革推進基本方針』において示した「財政健全化と持続可能な財政運営を確保するための基本的な考え方」に基づき、財政調整基金の年度末残高の維持及び、施設整備基金への計画的な積み立てを行っていく。

## 財政調整基金

(増減理由)

平成30年度に見直しを行った「財政健全化と持続可能な財政運営を確保するためのルール」に基づき、着実な積み立てに努めている。令和2年度は、コロナ対策として時機を逸することなく必要な対応を行うために躊躇なく活用し、結果として残高は減少したものの、令和3・4年度は、特別区税や特別区財政交付金（普通交付金）などの歳入が当初想定を上回った財源を積み立て、前年度比増となっている。

(今後の方針)

「ルール」から改め、また令和6年1月に改定した「財政健全化と持続可能な財政運営を確保するための基本的な考え方」に基づき、この間の物価の変動等も踏まえ、過去の大規模災害で被災した自治体の事例を参考に大規模災害への備えとして250億円、また、平成20年9月のリーマンショック時の実績を基に経済事情の著しい変動等による備えとして300億円の、合計450億円の年度末残高の維持に努めていく。

## 減債基金

(増減理由)

満期一括償還に充てるための積み立てを着実に進めており、それに伴う利子再積み立てにより微増傾向にある。

(今後の方針)

銀行等引受債が増加傾向にある中、今後も満期一括償還に備えた積み立てを着実に進めていくとともに、金利動向等を見据え繰上償還についても検討し、公債費の軽減に努めていく。

## その他特定目的基金

(基金の用途)

- ・施設整備基金：施設の改築・改修などのための基金
- ・区営住宅整備基金：区営住宅の大規模修繕その他の整備のための基金
- ・社会福祉基金：社会福祉を増進するための基金
- ・次世代育成基金：子ども・青少年の国内外交流事業等への参加を支援するための基金
- ・みどりの基金：みどりの保全及び緑化の推進のための基金

(増減理由)

施設整備基金の残高は、『考え方』に基づき8,000百万円余の積み立てを行ったことにより、前年度比5,950百万円増の20,515百万円となっている。また、区営住宅整備基金については、使用料収入を基に事業費への充当と積み立てにより微増となっている。その他の基金については、区民等からの寄附を中心に運営しており、寄附及び充当事業の実績により微増している。

(今後の方針)

前述の各種計画の改定に合わせ、『考え方』も見直しを行った。『考え方』に基づき、その他特定目的基金のうち、施設整備基金は、将来の区立施設の改築・改修需要に備え、毎年度、4,000百万円以上を目途とした計画的な積み立てを行っていくこととしている。また、老朽化が進んでいる区役所本庁舎の建替えを見据え、（仮称）本庁舎改築基金も早期設置を目指すものである。